

国内政治

対外関係

- 第1次加藤高明内閣 (護憲三派) ^{1924~25}
 - ・ 普通選挙法…満25歳以上の男性に選挙権
 - ・ 治安維持法 ← 共産主義者の議会進出の恐れ
- 第2次加藤高明内閣 (憲政会単独) ^{1925~26}
 - 加藤の死去により総辞職
- 第1次[a.]内閣 (憲政会) ^{1926~27}
 - ・ 昭和改元 (1926)
 - ・ [b.] (1927)
 - ① [c.]蔵相が渡辺銀行が破綻と失言 → 取付騒ぎが発生したが、一時鎮静化
 - ② 総合商社の鈴木商店が破綻 → [d.]救済のための緊急勅令案を 枢密院が否決したため、内閣総辞職
- ◆ [e.]内閣 (立憲政友会) ^{1927~29}
 - ・ [f.] (支払い猶予令) 日本銀行非常貸出しを実施し、金融恐慌鎮静化
 - ・ 第1回普通選挙(1928) 無産政党の当選と共産党の選挙活動
 - ・ 治安維持法改正…最高刑が死刑に
 - ・ 共産党の弾圧… 三・一五事件・四・一六事件 ^{1928 1929}
- [l.]内閣 ([m.]) ^{1929~31}
 - ・ [n.]蔵相の財政政策
 - ① [o.] → デフレ
 - ② [p.] ¹⁹³⁰ (旧平価での解禁) → 輸出の減少
 - ③ 産業の合理化…重要産業統制法(1931)
 - ・ [r.]…失業・倒産の増加 → 生糸価格が暴落し、農業恐慌へ波及
 - ・ [t.]問題 → 浜口雄幸狙撃事件 → 三月事件 (桜会橋本欣五郎)
- 第2次若槻礼次郎内閣 (立憲民政党) ^{1931~4~31~12}
 - ・ 井上財政の継続
 - ・ 十月事件 (桜会橋本欣五郎)
- ◆ [w.]内閣 (立憲政友会) ^{1931~32}
 - ・ [x.]蔵相の財政政策
 - ① 積極財政…重化学工業の発展
 - ② 金輸出再禁止…管理通貨制度へ移行 → 欧米からソーシャル・ダンピングと批判される
 - ・ [y.]事件(1932) 井上日召らが井上準之助・団琢磨暗殺
 - ・ [z.]事件(1932)…犬養毅首相暗殺

- 【[g.]の協調外交 (対欧米協調・中国内政不干涉)】
- 第1次国共合作 (1924) …国民党と中国共産党の協力
- ↓
- 日ソ基本条約 (1925)
- ↓
- [h.]が第1次北伐開始 (1926) → 全国統一を目指して国民革命軍が北上
- 伊東巳代治ら枢密院が幣原外交を軟弱であるとして批判
- 【田中外交 (対欧米協調・対中国積極外交)】
- 第1次[i.] (1927) → 東方会議…満蒙権益の保護
- 第2次北伐開始 (1928) ジュネーヴ軍縮会議 (1927)
- ↳ 第2次・3次山東出兵 [j.]条約 (1928) → 侵略戦争の違法化
- 第2次の時、済南事件発生
- [k.]爆殺事件 ¹⁹²⁸…関東軍参謀河本大作大佐の陰謀 ⇒ 田中内閣総辞職、張学良が中国国民党に合流
- 【幣原外交】
- [q.] ¹⁹²⁹ (米ウォール街での株価暴落が波及)
- [s.]海軍軍縮会議 ¹⁹³⁰ (全権：若槻礼次郎・財部彪) → 海軍軍縮条約 (補助艦制限：全体で対英米7割切る)
- 海軍艦隊派 (軍令部長加藤寛治ら) や政友会が民政党を攻撃
- [u.]事件 ¹⁹³¹ (首謀者：板垣征四郎・石原莞爾) → 政府は不拡大方針を表明したが満州事変は拡大
- 【外相は首相兼任】
- 「満州国」建国宣言、執政[v.] (1932) → 犬養内閣は不承認
- 国家主義・国家改造運動の高まり

政党・財閥への不満

国内政治

対外関係

- 第1次加藤高明内閣 (護憲三派)
 - 普通選挙法…満25歳以上の男性に選挙権
 - 治安維持法 ← 共産主義者の議会進出の恐れ
- 第2次加藤高明内閣 (憲政会単独)
 - 加藤の死去により総辞職
- 第1次[a. 若槻礼次郎]内閣 (憲政会)
 - 昭和改元 (1926)
 - [b. 金融恐慌] (1927)
 - ① [c. 片岡直温] 蔵相が渡辺銀行が破綻と失言 → 取付騒ぎが発生したが、一時鎮静化
 - ② 総合商社の鈴木商店が破綻 → [d. 台湾銀行] 救済のための緊急勅令案を 枢密院が否決したため、内閣総辞職
- ◆ [e. 田中義一]内閣 (立憲政友会)
 - [f. モラトリアム] (支払い猶予令)
 - 日本銀行非常貸出しを実施し、金融恐慌鎮静化
 - 第1回普通選挙(1928)
 - 無産政党の当選と共産党の選挙活動
 - 治安維持法改正…最高刑が死刑に
 - 共産党の弾圧… 三・一五事件・四・一六事件
- [l. 浜口雄幸]内閣 ([m. 立憲民政党])
 - [n. 井上準之助] 蔵相の財政政策
 - ① [o. 緊縮財政] → デフレ
 - ② [p. 金解禁] (旧平価での解禁) → 輸出の減少
 - ③ 産業の合理化…重要産業統制法(1931)
 - [r. 昭和恐慌] …失業・倒産の増加
 - 生糸価格が暴落し、農業恐慌へ波及
 - [t. 統帥権干犯] 問題
 - 浜口雄幸狙撃事件 → 三月事件 (桜会橋本欣五郎)
- 第2次若槻礼次郎内閣 (立憲民政党)
 - 井上財政の継続
 - 十月事件 (桜会橋本欣五郎)
- ◆ [w. 犬養毅]内閣 (立憲政友会)
 - [x. 高橋是清] 蔵相の財政政策
 - ① 積極財政…重化学工業の発展
 - ② 金輸出再禁止…管理通貨制度へ移行
 - 欧米からソーシャル・ダンピングと批判される
 - [y. 血盟団] 事件(1932)
 - 井上日召らが井上準之助・団琢磨暗殺
 - [z. 五・一五] 事件(1932)…犬養毅首相暗殺

政党・財閥への不満

- 【[g. 幣原喜重郎]の協調外交 (対欧米協調・中国内政不干涉)】
- 第1次国共合作 (1924) …国民党と中国共産党の協力
 - ↓
 - 日ソ基本条約 (1925)
- ↓
- [h. 蒋介石] が第1次北伐開始 (1926)
 - 全国統一を目指して国民革命軍が北上
 - 伊東巳代治ら枢密院が幣原外交を軟弱であるとして批判
- 【田中外交 (対欧米協調・対中国積極外交)】
- 第1次[i. 山東出兵] (1927)
 - 東方会議…満蒙権益の保護
- 第2次北伐開始 (1928)
 - ↓
 - 第2次・3次山東出兵
 - ジュネーヴ軍縮会議 (1927)
 - [j. (パリ)不戦] 条約 (1928)
 - 侵略戦争の違法化
- 第2次の時、済南事件発生
- [k. 張作霖] 爆殺事件…関東軍参謀河本大作大佐の陰謀
 - ⇒ 田中内閣総辞職、張学良が中国国民党に合流
- 【幣原外交】
- [q. 世界恐慌] (1929) (米ウォール街での株価暴落が波及)
- [s. ロンドン] 海軍軍縮会議 (1930) (全権: 若槻礼次郎・財部彪)
 - 海軍軍縮条約 (補助艦制限: 全体で対英米7割切る)
 - 海軍艦隊派 (軍令部長加藤寛治ら) や政友会が民政党を攻撃
- [u. 柳条湖] 事件 (1931) (首謀者: 板垣征四郎・石原莞爾)
 - 政府は不拡大方針を表明したが満州事変は拡大
- 【外相は首相兼任】
- 「満州国」建国宣言、執政[v. 溥儀] (1932)
 - 犬養内閣は不承認
- 国家主義・国家改造運動の高まり